

2023.1.21

令和4年度 江東5区広域避難推進シンポジウム

基調講演

江東5区における
広域避難の実現に求められること
～ 社会的気運醸成 ～

東京大学大学院情報学環 特任教授
日本災害情報学会 会長

片田 敏 孝

■ 気象災害の激甚化と、広域避難の必要性のひっ迫

- ・ 気象の激甚化・広域化が近年顕著となり、大規模災害、広域避難事案発生 の蓋然性が高まっている。
 : 令和元年東日本台風、令和4年台風14号など
- ・ 令和元年東日本台風：まさに緊迫した事態に首都圏を陥れた。

江東5区 「広域避難勧告(当時の名称)」の 発令には至らなかったものの、かつてないほどの避難が見られた。破堤せずにやり過ごせたが、降雨規模としては 危険な状況であったことには違いない。

利根川中流域4県境 全国で初めて計画広域避難が実施された。



■ 広域避難実現に関わる問題・課題

- ・ 従来のシミュレーション結果
 : 2週間程度湛水。
 江東5区の浸水域に250万人が居住
- ・ 250万人の浸水域外への広域避難完了に3日間を要する。
 ⇒ 「広域避難先」も「避難手段」についても定まっていない。
- ・ 『住民への周知』が喫緊の課題との認識がまずは重要。



■ 広域避難実現に向けた江東5区の実践事例や、指摘事項

- ・ 広域避難の必要性を『区民と意識共有』
 例) 江戸川区水害ハザードマップ
 「ここにはダメです」
- ・ その一方で、現状において、
 広域避難は実施可能なのか？
 要配慮者の広域避難は現実可能なのか？
 を、より現実感をもって考える必要がある。
- ・ 広域避難の実効性を高めるために、
 もう少し踏み込んだ検討が必要。
 : 東京都 計画する堤防のかさ上げ。
 排水ポンプの改善を踏まえた浸水後の排水計画。
 : より現実的な広域避難計画の策定(最新情報に基づく要広域避難者、域内避難可能者の再推計など)
 : その下での自主的な広域分散避難の必要性について改めて理解促進を図る。
- ・ それであっても自主的な広域避難には無理がある現実も直視して対応を図る必要性がある。



片田敏孝

昭和35年 岐阜県生まれ

東京大学大学院情報学環 特任教授
日本災害情報学会 会長



平成2年：豊橋技術科学大学大学院博士課程修了
平成2年：東海総合研究所 研究員
平成3年：岐阜大学工学部土木工学科 助手
平成5年：名古屋商科大学商学部 専任講師
平成7年：群馬大学工学部建設工学科 講師
平成9年：群馬大学工学部建設工学科 助教授
平成12年4月～平成13年9月：京都大学防災研究所 客員助教授
平成13年4月～平成14年3月：米国ワシントン大学 客員研究員
平成17年：群馬大学工学部建設工学科 教授
※平成26年：群馬大学大学院理工学府に所属名変更
平成22年：群馬大学広域首都圏防災研究センター センター長
平成29年：東京大学大学院情報学環 特任教授
群馬大学 名誉教授

■委員会・審議会等

- ・内閣府中央防災会議「災害時の避難に関する専門調査会」委員
 - ・文部科学省：「科学技術・学術審議会」専門委員
 - ・総務省消防庁「消防審議会」委員
 - ・国土交通省：「水害ハザードマップ検討委員会」委員長
 - ・気象庁：「気象業務の評価に関する懇談会」委員
- などを歴任

■受賞歴

平成12年度 日本自然災害学会学術賞、横山科学技術賞
平成14年度 国際自然災害学会賞、土木学会論文賞
平成19年度 文部科学大臣表彰科学技術賞
平成23年度 日本教育再興連盟賞、日本災害情報学会 廣井賞
平成24年度 内閣総理大臣表彰（防災功労者）、内閣総理大臣表彰（海洋立国推進功労者）、ヘルシー・ソサエティ賞
平成25年度 宮沢賢治 イーハトーフ賞
平成27年度 和歌山県知事表彰

■著書

- ・「人に寄り添う防災」 集英社新書
- ・「人が死なない防災」 集英社新書
- ・「ハザードマップで防災まちづくり ～命を守る防災への挑戦～」 東京法令出版
- ・「3.11釜石からの教訓 命を守る教育」 PHP研究所
- ・「子どもたちに『生き抜く力』を ～釜石の事例に学ぶ津波防災教育～」 フレーベル館
- ・「みんなを守るいのちの授業 ～大つなみと釜石の子どもたち～」 NHK出版

専門は災害情報学・災害社会工学。

災害への危機管理対応、災害情報伝達、防災教育、避難誘導策のあり方等について研究するとともに、地域での防災活動を全国各地で展開している。特に防災教育については、地域防災と連携した育みの環境ととらえた活動を展開している。また地域防災については、地域の災害文化として、災いをやり過ごす知恵や災害に立ち向かう主体的姿勢の地域での定着を図ってきた。これら一連の活動が認められ、平成24年には防災の功労者として内閣総理大臣表彰を受賞、さらに同年海洋立国日本の推進への功労者としても、内閣総理大臣表彰を受賞している。また平成26年には皇居に招かれ天皇皇后両陛下にご進講もしている。

また、内閣府中央防災会議や中央教育審議会をはじめ、国・外郭団体・地方自治体の多数の委員会、審議会に携わり、研究成果を紹介しながら防災行政の推進にあたっている。主な学会活動として、日本災害情報学会会長、日本自然災害学会理事がある。